

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		16,582,999,977
有価証券		2,653,449,998
未収収益		293,635,244
未収金		257,673,831
賦課金未収金	88,291,900	
貸倒引当金	△ 11,389,655	76,902,245
その他流動資産		827,226
流動資産合計		19,865,488,521
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	65,045,851	
減価償却累計額	△ 4,156,429	60,889,422
工具器具備品	78,943,603	
減価償却累計額	△ 20,160,975	58,782,628
有形固定資産合計		119,672,050
2 無形固定資産		
ソフトウェア		77,244,233
その他無形固定資産		645,842
無形固定資産合計		77,890,075
3 投資その他の資産		
投資有価証券		48,170,596,780
敷金保証金		107,310,380
破産更生債権等	2,397,840,582	
貸倒引当金	△ 2,397,366,699	473,883
投資その他の資産合計		48,278,381,043
固定資産合計		48,475,943,168
資産合計		68,341,431,689
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		72,207,438
預り補助金等		6,814,134
未払金		944,022,203
未払費用		9,664,415
リース債務		678,908
預り金		6,863,980
引当金		
賞与引当金	42,951,119	42,951,119
流動負債合計		1,083,202,197
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,710,257	
資産見返補助金等	77,181,629	79,891,886
引当金		
退職給付引当金	767,537,799	767,537,799
固定負債合計		847,429,685
III 法令に基づく引当金等		
納付財源引当金		14,892,316,420
法令に基づく引当金等合計		14,892,316,420
負債合計		16,822,948,302
(資本の部)		
I 資本金		
政府出資金		6,071,570,000
資本金合計		6,071,570,000
II 資本剰余金		
損益外減価償却累計額	△ 15,923,692	
民間等出えん金	44,948,490,474	
資本剰余金合計		44,932,566,782
III 利益剰余金		
積立金	631,516,451	
当期末処分利益	122,191,545	
(うち当期総利益)	(122,191,545)	
当期末処理損失	△ 239,361,391	
(うち当期総損失)	(△ 106,901,248)	
利益剰余金合計		514,346,605
資本合計		51,518,483,387
負債資本合計		68,341,431,689

損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付費納付金	62,104,889,049		
公害保健福祉事業費納付金	101,800,000		
給付免責調整支出金	38,350,710		
貸倒引当金繰入	74,042,135		
賦課金還付金	5,481,000		
役職員人件費	270,922,379		
雑給	18,732,880		
退職給付引当金繰入	14,849,917		
賞与引当金繰入	11,559,159		
業務委託費	213,517,280		
賃借料	63,171,574		
減価償却費	14,367,006		
その他業務費	68,485,292	63,000,168,381	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	682,049,000		
普及啓発研修費	247,856,123		
調査研究費	185,804,387		
承継勘定へ繰入	10,000,000		
役職員人件費	156,008,974		
雑給	8,169,089		
退職給付引当金繰入	17,118,319		
賞与引当金繰入	13,719,271		
業務委託費	11,871,841		
賃借料	27,849,432		
減価償却費	13,929,022		
その他業務費	105,107,469	1,479,482,927	
受託業務費			
役職員人件費	3,198,977		
雑給	6,085,418		
業務委託費	152,258,303		
賃借料	7,452,800		
その他受託業務費	19,649,209	188,644,707	
一般管理費			
役職員人件費	330,973,412		
雑給	7,037,918		
退職給付引当金繰入	19,792,083		
賞与引当金繰入	17,672,689		
業務委託費	9,194,883		
賃借料	37,635,513		
減価償却費	13,788,857		
その他一般管理費	24,261,117	460,356,472	
経常費用合計			65,128,652,487
経常収益			
運営費交付金収益		541,919,879	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	49,553,456,000		
特定賦課金収益	84,856,500	49,638,312,500	
政府受託収入			190,135,115
補助金等収益			
公害保健福祉事業費補助金収益	33,919,000		
公害健康被害補償事業交付金収益	12,534,989,066	12,568,908,066	
資産見返運営費交付金戻入			4,426
資産見返補助金等戻入			9,293,982
財務収益			
有価証券利息	1,632,009,119		
その他の受取利息	1,038,573	1,633,047,692	
雑益			95,147,655
経常収益合計			64,676,769,315
経常損失			△ 451,883,172
臨時利益			
納付財源引当金戻入		467,173,469	
臨時利益合計			467,173,469
当期純利益			15,290,297
当期総利益			15,290,297

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 62,278,657,820
地方公共団体助成支出	△ 660,288,000
承継勘定へ繰入	△ 10,000,000
役職員人件費支出	△ 780,141,861
国庫補助金等返還支出	△ 344,638,150
その他の業務支出	△ 1,045,054,614
運営費交付金収入	616,842,000
賦課金収入	49,582,894,421
政府受託収入	79,286,589
国庫補助金等収入	12,569,361,867
その他の業務収入	171,594,596
小計	△ 2,098,800,972
利息の受取額	1,707,369,796
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,431,176
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	648,000,000
有価証券の償還による収入	16,436,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 10,791,362
投資有価証券の取得による支出	△ 16,472,810,000
投資有価証券の償還による収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	601,398,638
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 133,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,118
IV 資金増加額	209,834,344
V 資金期首残高	16,373,165,633
VI 資金期末残高	16,582,999,977

利益の処分及び損失の処理に関する書類

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		122,191,545
予防経理当期総利益	122,191,545	
II 当期末処理損失		△ 239,361,391
補償経理当期総損失	△ 106,901,248	
期首繰越欠損金	△ 132,460,143	
III 利益処分額		122,191,545
予防経理積立金	122,191,545	
IV 次期繰越欠損金		△ 239,361,391
補償経理繰越欠損金	△ 239,361,391	

(注) 利益の処分及び損失の処理は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位毎に行っており、上記の書類は、これを合わせて表示したものです。

行政サービス実施コスト計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	63,000,168,381		
公害健康被害予防業務費	1,479,482,927		
受託業務費	188,644,707		
一般管理費	460,356,472	65,128,652,487	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	△ 49,638,312,500		
政府受託収入	△ 190,135,115		
財務収益	△ 1,633,047,692		
雑 益	△ 95,147,655	△ 51,556,642,962	
業務費用合計			13,572,009,525
II 損益外減価償却相当額			15,923,692
III 引当外退職給付増加見積額			△ 47,236,661
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	80,039,628		80,039,628
V 行政サービス実施コスト			13,620,736,184

(公害健康被害補償予防業務勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備 14年

工具器具備品 1～14年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 特定賦課金収益の計上基準

公害健康被害の補償等に関する法律第 62 条第 1 項に基づき機構が徴収する特定賦課金のうち原因者調査中の債権については、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第 12 条の規定に基づき、収益計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、一部は貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

なお、原因者調査中により破産更生債権等として計上された特定賦課金に係る債権については、全額を貸倒引当金として計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、省令第 11 条の規定に基づき計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 17 年 3 月末利回りを参考に 1.320% で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	5,493,829,195	7,065,500,000	1,571,670,805
	地方債	13,548,311,454	13,949,684,570	401,373,116
	社債	6,998,276,736	7,350,270,000	351,993,264
	政府関係機関債	6,083,745,436	6,340,580,000	256,834,564
	金融債	199,939,157	200,940,000	1,000,843
	小 計	32,324,101,978	34,906,974,570	2,582,872,592
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	外債	17,000,000,000	15,928,210,000	△ 1,071,790,000
	社債	1,400,000,000	1,371,020,000	△ 28,980,000
	政府関係機関債	99,944,800	99,590,000	△ 354,800
	小 計	18,499,944,800	17,398,820,000	△ 1,101,124,800
合 計		50,824,046,778	52,305,794,570	1,481,747,792

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	500,000,000	1,000,000,000	4,000,000,000	—
地方債	2,154,700,000	7,510,000,000	3,900,000,000	—
外債	—	—	—	17,000,000,000
社債	—	4,800,000,000	3,100,000,000	500,000,000
政府関係機関債	—	1,600,000,000	4,000,000,000	600,000,000
金融債	—	200,000,000	—	—
合 計	2,654,700,000	15,110,000,000	15,000,000,000	18,100,000,000

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

a. 退職給付債務	979,852,331
b. 年金資産	△205,418,445
c. 未積立退職給付債務(a+b)	774,433,886
d. 未認識数理計算上の差異	△6,896,087
e. 退職給付引当金(c+d)	767,537,799

(3)退職給付費用に関する事項 (単位:円)

a. 勤務費用	51,689,946
b. 利息費用	9,292,089
c. 期待運用収益	△2,609,534
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△357,634
e. 従業員拠出額	△6,254,548
f. 退職給付費用(a~e)	51,760,319

(4)退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	1.41%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、496,041,766円であります。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	16,582,999,977 円
資金期末残高	<u>16,582,999,977 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、△12,151,770円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 (単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び 附属設備	65,045,851	—	—	65,045,851	4,156,429	4,156,429	60,889,422	
	工具器具備品	68,483,362	779,699	—	69,263,061	16,610,709	16,610,709	52,652,352	
	計	133,529,213	779,699	—	134,308,912	20,767,138	20,767,138	113,541,774	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	9,680,542	—	—	9,680,542	3,550,266	3,550,266	6,130,276	
	計	9,680,542	—	—	9,680,542	3,550,266	3,550,266	6,130,276	
有形固定資産 合計	建物及び 附属設備	65,045,851	—	—	65,045,851	4,156,429	4,156,429	60,889,422	
	工具器具備品	78,163,904	779,699	—	78,943,603	20,160,975	20,160,975	58,782,628	
	計	143,209,755	779,699	—	143,989,454	24,317,404	24,317,404	119,672,050	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	72,917,882	7,072,787	—	79,990,669	20,932,747	20,932,747	59,057,922	
	その他無形 固定資産	705,833	—	—	705,833	385,000	385,000	320,833	
	計	73,623,715	7,072,787	—	80,696,502	21,317,747	21,317,747	59,378,755	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	30,559,737	—	—	30,559,737	12,373,426	12,373,426	18,186,311	
	計	30,559,737	—	—	30,559,737	12,373,426	12,373,426	18,186,311	
非償却資産	その他無形 固定資産	325,009	—	—	325,009	—	—	325,009	
	計	325,009	—	—	325,009	—	—	325,009	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	103,477,619	7,072,787	—	110,550,406	33,306,173	33,306,173	77,244,233	
	その他無形 固定資産	1,030,842	—	—	1,030,842	385,000	385,000	645,842	
	計	104,508,461	7,072,787	—	111,581,248	33,691,173	33,691,173	77,890,075	
投資その他の 資産	敷金保証金	107,310,380	—	—	107,310,380	—	—	107,310,380	
	投資有価証券	34,345,845,516	16,477,839,078	2,653,087,814	48,170,596,780	—	—	48,170,596,780	
	破産更生債権等	2,330,661,400	82,719,500	15,540,318	2,397,840,582	—	—	2,397,840,582	
	計	36,783,817,296	16,560,558,578	2,668,628,132	50,675,747,742	—	—	50,675,747,742	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債	498,500,000	500,000,000	499,928,962	—	
	地方債	2,142,694,273	2,154,700,000	2,153,521,036	—	
	計	2,641,194,273	2,654,700,000	2,653,449,998	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債	4,987,200,000	5,000,000,000	4,993,900,233	—	
	地方債	11,387,621,000	11,410,000,000	11,394,790,418	—	
	外債	17,000,000,000	17,000,000,000	17,000,000,000	—	
	社債	8,396,490,000	8,400,000,000	8,398,276,736	—	
	政府関係機関債	6,179,690,000	6,200,000,000	6,183,690,236	—	
	金融債	199,762,000	200,000,000	199,939,157	—	
	計	48,150,763,000	48,210,000,000	48,170,596,780	—	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	35,721,248	42,951,119	35,721,248	—	42,951,119	
計	35,721,248	42,951,119	35,721,248	—	42,951,119	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	104,122,500	△15,830,600	88,291,900	13,119,435	△1,729,780	11,389,655	(注)
貸倒懸念債権	104,122,500	△15,830,600	88,291,900	13,119,435	△1,729,780	11,389,655	
破産更生債権等	2,330,661,400	67,179,182	2,397,840,582	2,326,218,581	71,148,118	2,397,366,699	
計	2,434,783,900	51,348,582	2,486,132,482	2,339,338,016	69,418,338	2,408,756,354	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	958,849,550	65,872,060	44,869,279	979,852,331	
退職一時金に係る債務	493,156,550	30,871,981	42,841,600	481,186,931	
厚生年金基金に係る債務	465,693,000	35,000,079	2,027,679	498,665,400	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	6,538,453	△357,634	6,896,087	
従業員拠出額	—	6,254,548	6,254,548	—	
年金資産	184,111,000	23,335,124	2,027,679	205,418,445	
退職給付引当金	774,738,550	29,743,935	36,944,686	767,537,799	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
納付財源引当金	15,359,489,889	—	467,173,469	14,892,316,420	(注)
計	15,359,489,889	—	467,173,469	14,892,316,420	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第11条の規定に基づき計上しております。

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
	計	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	—	△15,923,692	—	△15,923,692	承継資産減価償却等
	民間等出えん金	44,948,490,474	—	—	44,948,490,474	
	差引計	44,948,490,474	△15,923,692	—	44,932,566,782	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	631,516,451	—	—	631,516,451	
計	631,516,451	—	—	631,516,451	

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	—	616,842,000	541,919,879	2,714,683	—	544,634,562	72,207,438
合 計	—	616,842,000	541,919,879	2,714,683	—	544,634,562	72,207,438

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成16年度 交付分	合計
公害健康被害補償業務	541,919,879	541,919,879
合 計	541,919,879	541,919,879

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	未収財源措置 予定額	
公害保健福祉事業 費補助金	33,919,000	—	—	—	33,919,000	—	
公害健康被害補償事 業納付金交付金	12,534,989,066	—	—	—	12,534,989,066	—	
計	12,568,908,066	—	—	—	12,568,908,066	—	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(4,570)	(1)	(—)	(—)
	63,532	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	600,993	68.75	1,871	1
合 計	(4,570)	(1)	(—)	(—)
	664,526	73.75	1,871	1

- (注)
- 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
 - 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 - 非常勤の役員については、外数として()で記載しております。
 - 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(28.75人)が含まれております。
 - 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
 - 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
 - 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	公害健康被害 補償業務	公害健康被害 予防業務	消 去	合 計
事業費用	63,428,622,916	1,700,029,571	—	65,128,652,487
内訳				
業務費	63,000,168,381	1,479,482,927	—	64,479,651,308
受託業務費	—	188,644,707	—	188,644,707
一般管理費	428,454,535	31,901,937	—	460,356,472
事業収益	62,854,548,199	1,822,221,116	—	64,676,769,315
内訳				
運営費交付金収益	541,919,879	—	—	541,919,879
賦課金収益	49,638,312,500	—	—	49,638,312,500
政府受託収入	—	190,135,115	—	190,135,115
補助金等収益	12,568,908,066	—	—	12,568,908,066
財務収益	1,020,848	1,632,026,844	—	1,633,047,692
その他収益	104,386,906	59,157	—	104,446,063
事業損益	△574,074,717	122,191,545	—	△451,883,172
総資産	15,595,246,896	52,759,856,729	△13,671,936	68,341,431,689
内訳				
流動資産	15,342,204,773	4,536,955,684	△13,671,936	19,865,488,521
(主要資産の内訳)				
現金及び預金	15,122,562,806	1,460,437,171	—	16,582,999,977
有価証券	—	2,653,449,998	—	2,653,449,998
固定資産	253,042,123	48,222,901,045	—	48,475,943,168
(主要資産の内訳)				
投資有価証券	—	48,170,596,780	—	48,170,596,780

(注)1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類別の区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

②各事業の内容

公害健康被害補償業務:公害による健康被害者に対する補償等の事業

公害健康被害予防業務:公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

3. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位:円)

	公害健康被害 補償業務	公害健康被害 予防業務	合 計
損益外減価償却相当額	△15,923,692	—	△15,923,692
引当外退職給付増加見積額	△36,481,133	△10,755,528	△47,236,661

13. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	16,582,999,977	
計	16,582,999,977	

(2) 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
地方公共団体助成金未払金	432,835,000	地方公共団体(千葉市ほか41県市区)
補償給付費納付金未払金	90,394,547	地方公共団体(千代田区ほか17県市区)
その他未払金	420,792,656	職員退職金ほか
計	944,022,203	